

議第45号

平成30年度村上市下水道事業特別会計補正予算（第3号）

平成30年度村上市の下水道事業特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ700千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,639,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

平成31年 2月19日 提 出  
村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成31年 月 日 議 決  
村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算補正  
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		262,500	△800	261,700
	1 国庫補助金	262,500	△800	261,700
4 繰入金		2,408,880	100	2,408,980
	1 他会計繰入金	2,408,880	100	2,408,980
歳入合計		4,640,600	△700	4,639,900

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道費		1,716,367	△681	1,715,686
	1 下水道管理費	974,077	255	974,332
	2 下水道建設費	742,290	△936	741,354
3 予備費		2,659	△19	2,640
	1 予備費	2,659	△19	2,640
歳 出 合 計		4,640,600	△700	4,639,900

## 第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 下水道費	2 下水道建設費	公共下水道建設経費	185,230
1 下水道費	2 下水道建設費	公共下水道改築更新経費	25,200



(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 下水道費	1,716,367	△681	1,715,686
3 予備費	2,659	△19	2,640
歳出合計	4,640,600	△700	4,639,900

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
△800			119	
			△19	
△800			100	

2 歳 入

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		国庫支出金	262,500	△800	261,700
	1	国庫補助金	262,500	△800	261,700
		1	下水道事業費国庫補助金	262,500	△800
4		繰入金	2,408,880	100	2,408,980
	1	他会計繰入金	2,408,880	100	2,408,980
		1	一般会計繰入金	2,408,880	100

(下水道事業特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業 費補助金	△800	1 社会資本整備総合交付金	△800
1 一般会計繰 入金	100	1 一般会計繰入金	100

3 歳 出

(款) 1 下水道費  
(項) 1 下水道管理費

1	款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	下水道費	1,716,367	△681	1,715,686	△681	
	1 下水道管理費	974,077	255	974,332	255	
	1 総務管理費	188,388	255	188,643	その他 255	
	2 下水道建設費	742,290	△936	741,354	△936	
	1 下水道建設費	742,290	△936	741,354	国庫支出金 △800 その他 △136	
	3 予備費	2,659	△19	2,640	△19	
1	予備費	2,659	△19	2,640	△19	
	1 予備費	2,659	△19	2,640	その他 △19	

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
2 給料	52	1 公共下水道事業職員人件費	255
3 職員手当等	172	一般職給	(52)
4 共済費	31	期末手当	(12)
		勤勉手当	(149)
		退職手当負担金	(11)
		共済組合負担金	(31)
2 給料	83	1 公共下水道建設経費	
3 職員手当等	156	測量設計等委託料	(8,100)
4 共済費	25	工事請負費	(△8,100)
13 委託料	6,900	2 公共下水道改築更新経費	△1,200
15 工事請負費	△8,100	測量設計等委託料	(△1,200)
		3 公共下水道建設事業職員人件費	264
		一般職給	(83)
		期末手当	(18)
		勤勉手当	(120)
		退職手当負担金	(18)
		共済組合負担金	(25)
29 予備費	△19	1 予備費	△19
		予備費	(△19)

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	8	253				253		253	
	計	8	253				253		253	
補正前	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職	8	253				253		253	
	計	8	253				253		253	
比 較	長 等			( )						
	議 員			( )						
	その他の 特別職									
	計									

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	( 16)	56,128	42,095	98,223	18,059	116,282
補正前	( 16)	55,993	41,767	97,760	18,003	115,763
比較	( )	135	328	463	56	519

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	1,894	1,259	13,225	9,436	1,340
	補正前	1,894	1,259	13,195	9,167	1,340
	比較			30	269	
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	178	1,081	1,430	576	
	補正前	178	1,081	1,430	576	
	比較					
	区分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)			
	補正後		11,676			
補正前		11,647				
比較		29				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	135	給与改定に伴う増減分	135 給料月額改定に伴う増	改定率：0.15%
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	328	制度改正に伴う増減分	257 勤勉手当増	257 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	71 給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	71

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,675	—	—
	平均給与月額 (円)	325,897	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 5月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	290,275	—	—
	平均給与月額 (円)	329,860	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 3月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	148,600	—	—	148,600	146,000	171,200
大学卒	180,700	—	—	180,700	—	209,700

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成31年1月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	1	6.3	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	12.5	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	9	56.2	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	2	12.5				1級	( )	( )
	1級	2	12.5						
	計	16	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 平成30年11月1日 現 在	7級	( )	( )	5級	( )	( )	6級	( )	( )
	6級	1	6.3	4級	( )	( )	5級	( )	( )
	5級	2	12.5	3級	( )	( )	4級	( )	( )
	4級	( )	( )	2級	( )	( )	3級	( )	( )
	3級	9	56.2	1級	( )	( )	2級	( )	( )
	2級	2	12.5				1級	( )	( )
	1級	2	12.5						
	計	16	100.0	計	( )	( )	計	( )	( )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						



エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
		6号給 (人)	3	3	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( ) 2.125	( ) 2.325	( ) 4.450	5%~15%	
補 正 前	( ) 2.125	( ) 2.275	( ) 4.400	5%~15%	
一般会計 の制度	( ) 2.125	( ) 2.325	( ) 4.450	5%~15%	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

